

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

日本エスリード株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員等の状況	9

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	14,665,081	9,482,135	12,519,939	4,586,472	30,316,945
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△103,596	△681,362	414,341	△369,174	△742,346
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△243,843	△410,404	77,723	△242,214	△975,757
純資産額（千円）	—	—	26,490,397	24,793,809	25,465,400
総資産額（千円）	—	—	53,617,599	52,232,016	59,720,361
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,716.48	1,606.60	1,650.10
1株当たり四半期純利益又は四半 期（当期）純損失金額（△） （円）	△15.80	△26.59	5.04	△15.70	△63.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	49.4	47.5	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,839,742	△13,332,506	—	—	650,509
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	41,765	△553,463	—	—	914,490
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,663,109	4,319,226	—	—	1,444,051
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	12,473,019	9,050,196	18,616,939
従業員数（人）	—	—	264	211	235

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第17期、第17期第2四半期連結累計期間、第18期第2四半期連結累計期間及び第18期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	211
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において30名減少しておりますが、これは主として不動産販売事業における従業員の自己都合退職による減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	177
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において30名減少しておりますが、これは主として不動産販売事業における従業員の自己都合退職による減少であります。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	4,103,923	33.85
その他の事業 (千円)	482,549	122.00
合計 (千円)	4,586,472	36.63

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日綜不動産株式会社	3,095,370	24.7	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,473,000	11.8	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額 (千円)	物件名	引渡戸数	金額 (千円)
中高層住宅	エスリード西向日	145	3,095,370	エスリード芦屋陽光町	26	900,477
	エスリード高田駅前	86	2,343,540	エスリード高田市駅南	23	605,943
	エスリード醍醐	53	1,705,613	エスリード守山吉身	26	598,889
	エスリード名駅	121	1,473,000	エスリード西宮北口第2	36	594,282
	エスリード帝塚山	24	1,392,704	エスリード香里園美井元町	18	453,717
	その他	90	2,032,144	その他	33	950,614
	小計	519	12,042,372	小計	162	4,103,923
	中古マンション	3	82,020	中古マンション	—	—
	合計	522	12,124,393	合計	162	4,103,923

(3) 不動産販売事業における契約実績

不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)
中高層住宅	561	10,043,093	697	10,694,006	275	5,992,328	183	3,778,280
オフィスビル	1棟	2,225,750	3棟	13,343,665	—	—	—	—
計	—	12,268,843	—	24,167,671	—	5,992,328	—	3,778,280

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費も持ち直しつつあるとされながらも、失業率が過去最高水準となり雇用環境の悪化傾向が続くなど景気は依然として厳しい状況となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国際的な金融危機に端を発した急激な景気減速から企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、昨年からの急激な景気悪化及び将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続いたことから、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、誠に遺憾ながら、連結売上高は45億86百万円（前年同期比63.4%減）、連結営業損失は2億54百万円（前年同期は連結営業利益5億6百万円）、連結経常損失は3億69百万円（前年同期は連結経常利益4億14百万円）、連結四半期純損失は2億42百万円（前年同期は連結四半期純利益77百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は41億3百万円（前年同期比66.2%減）、営業損失は3億52百万円（前年同期は営業利益3億15百万円）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は4億82百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は96百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ33億91百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には90億50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は75億円（前年同期は35億80百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加8億56百万円、仕入債務の減少59億94百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8億98百万円（前年同期は45百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出2億50百万円、有形固定資産の取得による支出7億51百万円、有形固定資産の売却による収入52百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は50億8百万円（前年同期は25億15百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として78億95百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金28億47百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において以下のとおり本社工屋が竣工いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪市福島区)	会社統括業務	統括業務施設	831	1,258 (727.45)	14	2,105	175

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	5,179	33.48
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	2,249	14.54
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1)	549	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	410	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社 証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	393	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	359	2.32
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT ジェイビーアール デイ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	338	2.19
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リ ミテッド 131705 (常任代理人:株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業部)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島4丁目16-13)	300	1.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
日本エスリード従業員持株会	大阪市福島区福島6丁目25-19	156	1.00
計	—	10,144	65.59

(注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	株式 27,000	0.17

2. 野村証券株式会社から連名にて平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 72,090	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 13,700	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 623,100	4.03

3. DIAMアセットマネジメント株式会社から平成21年8月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で794,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	DIAMアセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
保有株券等の数	株式 794,700株
株券等保有割合	5.14%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,346,300	153,463	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 86,200	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,463	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,100	—	33,100	0.21
計	—	33,100	—	33,100	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	428	550	924	1,031	1,349	1,350
最低 (円)	338	343	441	763	883	929

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,091,996	19,608,739
売掛金	359,174	417,562
有価証券	—	200,000
販売用不動産	※2 17,380,337	※2 8,528,888
仕掛販売用不動産	※2 16,831,126	※2 24,675,291
繰延税金資産	1,396,394	1,087,762
その他	505,721	504,969
流動資産合計	46,564,751	55,023,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,710,039	954,096
土地	※2 2,885,024	1,701,152
リース資産（純額）	93,394	82,199
建設仮勘定	—	※2 1,360,379
その他（純額）	※2 50,626	40,770
有形固定資産合計	※1 4,739,085	※1 4,138,597
無形固定資産		
40,357		33,619
投資その他の資産		
投資有価証券	94,639	80,459
長期貸付金	7,000	8,750
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	493,372	493,372
繰延税金資産	143,201	141,485
その他	398,407	232,861
貸倒引当金	△448,800	△432,000
投資その他の資産合計	887,822	524,929
固定資産合計	5,667,265	4,697,146
資産合計	52,232,016	59,720,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,451	9,062,728
短期借入金	8,405,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	7,716,947	13,179,196
リース債務	10,728	9,291
未払法人税等	107,923	250,719
前受金	99,853	389,844
賞与引当金	109,889	142,010
不動産分譲事業損失引当金	—	2,390,000
その他	364,565	613,177
流動負債合計	17,496,358	29,266,967
固定負債		
長期借入金	9,260,261	4,378,704
リース債務	84,239	73,958
退職給付引当金	91,856	85,821
役員退職慰労引当金	233,612	231,487
その他	271,878	218,020
固定負債合計	9,941,848	4,987,992
負債合計	27,438,207	34,254,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,599	2,871,707
利益剰余金	19,997,437	20,677,913
自己株式	△61,416	△61,389
株主資本合計	24,790,620	25,471,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,189	△5,831
評価・換算差額等合計	3,189	△5,831
純資産合計	24,793,809	25,465,400
負債純資産合計	52,232,016	59,720,361

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 14,665,081	※1 9,482,135
売上原価	12,207,362	7,924,887
売上総利益	2,457,719	1,557,247
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	408,973	313,366
給料及び賞与	932,324	711,614
賞与引当金繰入額	194,738	109,343
退職給付費用	41,675	32,417
役員退職慰労引当金繰入額	1,925	2,125
租税公課	132,963	196,482
減価償却費	13,448	24,874
その他	668,815	638,731
販売費及び一般管理費合計	2,394,864	2,028,955
営業利益又は営業損失(△)	62,854	△471,707
営業外収益		
受取利息	14,402	7,090
解約違約金収入	4,244	878
保証金敷引収入	3,990	7,955
賞与引当金戻入益	40,080	9,877
その他	10,747	21,976
営業外収益合計	73,464	47,777
営業外費用		
支払利息	213,606	243,040
その他	26,308	14,391
営業外費用合計	239,915	257,432
経常損失(△)	△103,596	△681,362
特別利益		
固定資産売却益	—	130,872
特別利益合計	—	130,872
特別損失		
固定資産売却損	—	56,743
貸倒引当金繰入額	—	16,800
本社移転費用	—	29,892
特別損失合計	—	103,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,596	△653,926
法人税、住民税及び事業税	81,243	70,866
法人税等調整額	59,003	△314,388
法人税等合計	140,246	△243,522
四半期純損失(△)	△243,843	△410,404

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 12,519,939	※1 4,586,472
売上原価	10,703,179	3,809,237
売上総利益	1,816,760	777,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	242,577	181,672
給料及び賞与	506,438	348,219
賞与引当金繰入額	83,616	49,017
退職給付費用	27,664	19,403
役員退職慰労引当金繰入額	850	850
租税公課	79,667	111,668
減価償却費	7,000	17,348
その他	362,152	303,633
販売費及び一般管理費合計	1,309,966	1,031,813
営業利益又は営業損失(△)	506,793	△254,577
営業外収益		
受取利息	13,378	4,848
解約違約金収入	3,497	500
保証金敷引収入	2,600	2,356
有価証券評価損戻入益	13,896	—
その他	7,141	7,315
営業外収益合計	40,513	15,019
営業外費用		
支払利息	107,621	117,504
その他	25,344	12,112
営業外費用合計	132,965	129,616
経常利益又は経常損失(△)	414,341	△369,174
特別利益		
固定資産売却益	—	35,418
特別利益合計	—	35,418
特別損失		
固定資産売却損	—	15,175
貸倒引当金繰入額	—	16,800
本社移転費用	—	29,892
特別損失合計	—	61,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	414,341	△395,624
法人税、住民税及び事業税	53,667	43,649
法人税等調整額	282,950	△197,060
法人税等合計	336,617	△153,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,723	△242,214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△103,596	△653,926
減価償却費	47,756	48,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,241	6,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,925	2,125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,150	—
不動産分譲事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△366,000	△2,390,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	16,800
受取利息及び受取配当金	△15,466	△7,891
支払利息	213,606	243,040
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△73,745
移転費用	—	7,530
売上債権の増減額 (△は増加)	419,859	58,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,015,848	△1,007,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,425,692	△8,381,277
前受金の増減額 (△は減少)	386,851	△289,990
その他	△470,755	△362,310
小計	△3,324,268	△12,784,455
利息及び配当金の受取額	15,100	9,788
利息の支払額	△182,205	△354,824
法人税等の支払額	△1,348,369	△203,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,839,742	△13,332,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△770,000	△820,000
定期預金の払戻による収入	770,000	570,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,506	△754,383
有形固定資産の売却による収入	46,309	198,006
無形固定資産の取得による支出	△3,630	△9,448
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,445
長期貸付金の回収による収入	1,749	1,749
その他	3,044	62,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,765	△553,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	5,175,000
リース債務の返済による支出	△435	△5,557
長期借入れによる収入	8,125,000	5,990,000
長期借入金の返済による支出	△5,030,000	△6,570,690
自己株式の取得による支出	△334	△135
配当金の支払額	△231,120	△269,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663,109	4,319,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,134,867	△9,566,743
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887	18,616,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,473,019	※1 9,050,196

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。 ただし、工事進行基準の適用対象となる工事がいないため、会計基準変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の一部について簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、995,210千円であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>14,139,650千円</td> <td>販売用不動産</td> <td>1,700,446千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>13,184,455千円</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>15,322,818千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>1,170,015千円</td> <td>建設仮勘定</td> <td>1,360,379千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,169,587千円</td> <td>計</td> <td>18,383,644千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(純額)</td> <td>15,937千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,679,648千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	販売用不動産	14,139,650千円	販売用不動産	1,700,446千円	仕掛販売用不動産	13,184,455千円	仕掛販売用不動産	15,322,818千円	建物及び構築物(純額)	1,170,015千円	建設仮勘定	1,360,379千円	土地	2,169,587千円	計	18,383,644千円	有形固定資産のその他(純額)	15,937千円			計	30,679,648千円			<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,081,399千円であります。</p> <p>※2 担保資産</p>
販売用不動産	14,139,650千円	販売用不動産	1,700,446千円																						
仕掛販売用不動産	13,184,455千円	仕掛販売用不動産	15,322,818千円																						
建物及び構築物(純額)	1,170,015千円	建設仮勘定	1,360,379千円																						
土地	2,169,587千円	計	18,383,644千円																						
有形固定資産のその他(純額)	15,937千円																								
計	30,679,648千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。</p>	<p>※1 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。</p>	<p>※1 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,464,819</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,091,996</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△991,800</td> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△1,041,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,473,019</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,050,196</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,464,819	現金及び預金勘定	10,091,996	預入期間が3か月を超える定期預金	△991,800	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,041,800	現金及び現金同等物	12,473,019	現金及び現金同等物	9,050,196	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p>
現金及び預金勘定	13,464,819	現金及び預金勘定	10,091,996										
預入期間が3か月を超える定期預金	△991,800	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,041,800										
現金及び現金同等物	12,473,019	現金及び現金同等物	9,050,196										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,465千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 33千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	192	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,124,393	395,546	12,519,939	—	12,519,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,240	8,240	△8,240	—
計	12,124,393	403,786	12,528,179	△8,240	12,519,939
営業利益	315,009	191,184	506,193	600	506,793

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,103,923	482,549	4,586,472	—	4,586,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,337	10,337	△10,337	—
計	4,103,923	492,886	4,596,810	△10,337	4,586,472
営業利益(又は損失)	△352,915	96,737	△256,177	1,600	△254,577

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,876,154	788,926	14,665,081	—	14,665,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,382	29,382	△29,382	—
計	13,876,154	818,309	14,694,463	△29,382	14,665,081
営業利益(又は損失)	△111,898	173,552	61,654	1,200	62,854

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,493,343	988,792	9,482,135	—	9,482,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,181	16,181	△16,181	—
計	8,493,343	1,004,973	9,498,317	△16,181	9,482,135
営業利益(又は損失)	△635,992	162,084	△473,907	2,200	△471,707

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,606円60銭	1株当たり純資産額 1,650円10銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △15円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △26円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△243,843	△410,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△243,843	△410,404
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △15円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	77,723	△242,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	77,723	△242,214
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………192百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。